



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明

TEL 026-272-0601

定時株主総会開催予定日 2020年6月16日

配当支払開始予定日

2020年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年3月21日～2020年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,385	4.2	1,011	6.2	1,060	9.4	437	42.8
2019年3月期	23,396	14.2	1,079	27.2	1,170	35.6	763	59.9

(注) 包括利益 2020年3月期 136百万円 (78.8%) 2019年3月期 643百万円 (49.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	30.08		3.9	4.3	4.1
2019年3月期	52.66		6.9	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	24,680	11,332	45.9	779.38
2019年3月期	24,789	11,297	45.6	779.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,332百万円 2019年3月期 11,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,354	567	748	1,412
2019年3月期	1,115	2,380	2,287	1,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		8.00	8.00	116	15.2	1.1
2020年3月期		0.00		8.00	8.00	116	26.6	1.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年3月21日～2021年3月20日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	15,595,050 株	2019年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,055,223 株	2019年3月期	1,093,905 株
期中平均株式数	2020年3月期	14,527,884 株	2019年3月期	14,501,145 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年3月21日～2020年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,124	2.8	625	14.7	801	12.1	421	27.8
2019年3月期	18,603	4.2	734	8.1	910	20.4	583	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	29.01	
2019年3月期	40.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	22,482		10,631		47.3		731.18	
2019年3月期	22,265		10,484		47.1		722.99	

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,631百万円 2019年3月期 10,484百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響により個人消費を中心に経済活動が一時的に押し下げられる局面もありましたが、総じて雇用環境や所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱などによる世界経済の不確実性等が与える影響や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が与える影響もあり、年度後半から景気の先行きは一層不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、引き続き設備投資が堅調に推移し、情報機器の分野では、事業部門の統合による成果が出てまいりました。生活機器の分野では市場の伸び悩みや、競合との激しい価格競争を余儀なくされ、厳しい経営環境が続いております。一方、住設機器の分野では、官公庁の庁舎建替需要が好調に推移し、業界全体に活況を呈しております。

こうした状況のもと当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせました。「美・食・住」を軸として事業本部を再編し、全国ネットワーク網及びグループ各社の全体最適化を図るとともに、シナジー効果の創出に取り組んでまいりました。また、「お客様に寄り添うメーカー」から「お客様にとって、なくてはならないメーカー」を目指した商品開発、モノづくりとサービスの融合による顧客価値を追求し、目標達成に向けた諸施策を推進しております。

なお、当連結会計年度に発生した令和元年東日本台風による被害については、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は243億8千5百万円（前期比4.2%増）、経常利益は10億6千万円（前期比9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千7百万円（前期比42.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

これに伴い、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（モビリティ&サービス事業）

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けが油外収益向上への期待感から積極的な設備投資により堅調に推移したものの、カーディーラー向けは設備投資に一服感が見られ、やや伸び悩みました。オイル機器は、カーエアコンの新冷媒対応に伴う新製品発売効果もあり、エアコンガスクリーニング機が伸長しました。情報機器は主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は、需要が振るわず前期実績を下回る結果となりました。特注のビジョンについては、大型フルカラー表示機の案件は受注が低迷しましたが、テーマパークなどに向けた小型表示機が好調に推移し、売上げを伸ばしました。また、SS向けについては、価格看板の一括受注などが奏功し大きく伸長しました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、157億5千9百万円（前期比2.6%増）となりました。

（ライフ&サポート事業）

農家向け商材は、主力製品の低温貯蔵庫が伸び悩み、前期の売上げを下回りました。一方、一般家庭向け商材は、もちつき機の需要が振るわず低調に推移したものの、新発売の電気圧力鍋及び無煙ロースターが好調で売上げに貢献しました。また、新たに事業拡大を図った攪拌機や食品加工機のビジネスも堅調に推移しました。

この結果、ライフ&サポート事業全体の売上高は、59億円（前期比6.3%増）となりました。

（住設機器事業）

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。木・アルミ複合断熱建具については、地元木材の活用が定着し、さらに窓の断熱化が強化されたことを受け、定番商品として定着してきました。消音装置については建築計画段階から騒音対策を取り入れる需要が活発で、鋼製防火扉についても都市開発ビルでの需要が多く堅調に推移しました。

この結果、住設機器事業の売上高は、25億5千6百万円（前期比10.2%増）となりました。

（その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。

この結果、その他の事業の売上高は、1億6千8百万円（前期比0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し246億8千万円となりました。流動資産は3億6千8百万円増の135億1千3百万円、固定資産は4億7千7百万円減の111億6千7百万円となりました。これは主に商品及び製品が2億円増加したことと投資有価証券が4億1千1百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し133億4千8百万円となりました。流動負債は15億円増の106億4千万円、固定負債は16億4千4百万円減の27億8百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が8億9千7百万円増加したこと、未払金が4億6千6百万円増加したこと、長期借入金が15億2千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、113億3千2百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が3億2千1百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億6千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、14億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億5千4百万円(前年同期比2億3千9百万円の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払額5億4千5百万円や、その他資産の増加額1億9千5百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益9億3千2百万円、減価償却費5億4千4百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億6千7百万円(前年同期比18億1千3百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入22億8千5百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出23億2千1百万円と無形固定資産の取得による支出3億8千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億4千8百万円(前年同期は22億8千7百万円の獲得)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1億5千3百万円と長期借入金の返済による支出6億2千9百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額1億5千万円により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	51.6%	45.6%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	31.3%	21.9%	15.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7年	4.8年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0倍	16.7倍	23.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が平時の経済活動を寸断し、当初の緊急避難的な対応が常態化するという認識が高まっております。これに伴い、国内・世界経済への長期的な影響が懸念され、先行きは非常に不透明な状況にあります。当社グループ関連業界におきましても、外部環境の悪化が一層懸念される状況にあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

かかる状況におきまして、当社グループは新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、すべての社員の健康保持と事業継続を目的として「危機管理委員会」を設置し、日々刻々と変化する新型コロナウイルスにかかる問題に、迅速かつ柔軟に対策を打ち出してまいります。また、こうした状況に対する危機感を共有しつつ、“美・食・住”を軸とした更なる成長ステージへ向けて、企業価値向上と持続的成長に向けて努めてまいり所存であります。

研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。さらに、当社グループにおいてデザインは重要な戦略であり、広報から製品に至るまでブランド構築に取り組み、メッセージ性を追求し発信していくとともに、新規事業開発にも注力してまいります。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

オート機器では、新型コロナウイルス感染症拡大による市場への影響が懸念され、S S 業界は燃料油消費量減少による不透明感から投資抑制傾向にありますが、門型洗車機新モデルによる市場活性化を図ります。カーディーラー業界も投資抑制の動きがあるものの、人手不足対策としての労務軽減及び省力化提案を進め、また新たな洗浄分野に積極的営業活動を展開し、更なるシェアアップを図ります。情報機器では、工専用保安機器及びS S 向け価格看板は順調に推移する見通しですが、一般小売店舗向け小型看板は新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が落ち込むものと思われれます。

(ライフ&サポート事業)

ライフ&サポート事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの製品入荷遅延、国内における消費動向の更なる冷え込みが懸念されますが、生活家電商材、サポート家電商材ともに新製品の投入で拡販に努めてまいります。また、食品加工機では、海外事業展開の苦戦が見込まれますが、生産・管理体制の再構築による経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

(住設機器事業)

住設機器事業では、建設現場における慢性的な作業員不足と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、工事の進捗動向の見極めが厳しい状況におかれておりますが、業界全体の建物の断熱化と木材需要の拡大が予想され、更なる提案営業推進と収益向上を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が、現時点では業績に与える不確定な要素が多く、業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,652	3,068,969
受取手形及び売掛金	5,052,107	5,041,525
商品及び製品	1,938,170	2,138,627
仕掛品	1,347,355	1,293,279
原材料及び貯蔵品	1,645,691	1,624,421
未収入金	47,339	67,154
その他	146,181	298,497
貸倒引当金	△29,203	△18,646
流動資産合計	13,145,294	13,513,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,883,881	12,036,873
減価償却累計額	△9,511,284	△9,722,529
建物及び構築物 (純額)	2,372,596	2,314,344
機械装置及び運搬具	4,566,515	4,561,920
減価償却累計額	△4,132,397	△4,141,011
機械装置及び運搬具 (純額)	434,118	420,909
土地	3,523,229	3,523,229
リース資産	1,197,528	1,279,369
減価償却累計額	△658,729	△755,235
リース資産 (純額)	538,799	524,134
建設仮勘定	7,479	2,661
その他	1,926,489	1,934,218
減価償却累計額	△1,838,898	△1,846,849
その他 (純額)	87,591	87,369
有形固定資産合計	6,963,814	6,872,647
無形固定資産		
のれん	1,470,224	1,173,898
リース資産	35,614	39,323
その他	567,214	924,369
無形固定資産合計	2,073,053	2,137,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,818,829	1,407,393
長期貸付金	23,170	173,640
繰延税金資産	72,254	75,956
退職給付に係る資産	571,448	524,356
その他	234,350	235,297
貸倒引当金	△112,349	△259,853
投資その他の資産合計	2,607,702	2,156,790
固定資産合計	11,644,571	11,167,029
資産合計	24,789,865	24,680,857

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,417	1,101,995
短期借入金	2,905,000	3,055,000
1年内返済予定の長期借入金	629,086	1,526,736
リース債務	137,053	148,111
未払金	3,348,151	3,814,651
未払法人税等	377,386	304,702
賞与引当金	354,107	358,777
製品補償対策引当金	180,033	154,091
その他	201,222	176,148
流動負債合計	9,139,457	10,640,213
固定負債		
長期借入金	3,435,260	1,908,524
リース債務	486,366	466,631
繰延税金負債	216,446	117,799
退職給付に係る負債	168,592	170,076
その他	46,133	45,500
固定負債合計	4,352,798	2,708,533
負債合計	13,492,255	13,348,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,947,095
利益剰余金	5,022,867	5,343,891
自己株式	△510,457	△492,406
株主資本合計	10,837,106	11,172,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,216	151,843
繰延ヘッジ損益	4,378	2,946
為替換算調整勘定	20,380	1,443
退職給付に係る調整累計額	118,528	3,744
その他の包括利益累計額合計	460,503	159,977
純資産合計	11,297,610	11,332,110
負債純資産合計	24,789,865	24,680,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	23,396,500	24,385,261
売上原価	15,775,255	16,409,196
売上総利益	7,621,245	7,976,065
販売費及び一般管理費		
販売促進費	346,526	384,585
倉敷料	19,006	22,322
発送運賃	602,450	639,607
広告宣伝費	106,003	139,030
貸倒引当金繰入額	1,524	2,184
役員報酬及び給料手当	2,807,260	2,963,819
賞与引当金繰入額	187,958	193,538
減価償却費	147,462	167,190
のれん償却額	227,290	296,326
その他	2,096,661	2,155,497
販売費及び一般管理費合計	6,542,143	6,964,104
営業利益	1,079,101	1,011,961
営業外収益		
受取利息	24,986	28,571
受取配当金	39,816	54,319
その他	127,239	60,786
営業外収益合計	192,043	143,676
営業外費用		
支払利息	66,528	59,350
為替差損	3,618	1,154
その他	30,827	34,424
営業外費用合計	100,974	94,929
経常利益	1,170,170	1,060,708
特別利益		
固定資産売却益	15,154	6,992
投資有価証券売却益	—	117,151
負ののれん発生益	186,518	—
特別利益合計	201,673	124,144
特別損失		
固定資産除売却損	17,642	9,171
投資有価証券売却損	—	176
投資有価証券評価損	20,204	68,947
ゴルフ会員権評価損	—	540
貸倒引当金繰入額	—	152,540
減損損失	—	1,926
災害による損失	—	19,122
特別損失合計	37,847	252,424
税金等調整前当期純利益	1,333,996	932,428
法人税、住民税及び事業税	549,729	475,686
法人税等調整額	20,669	19,708
法人税等合計	570,399	495,395
当期純利益	763,596	437,032
親会社株主に帰属する当期純利益	763,596	437,032

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	763,596	437,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,459	△165,373
繰延ヘッジ損益	17,608	△1,432
為替換算調整勘定	△32,408	△18,936
退職給付に係る調整額	△8,973	△114,783
その他の包括利益合計	△120,233	△300,526
包括利益	643,363	136,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,363	136,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	△510,457	10,189,518
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			763,596		763,596
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	647,587	—	647,587
当期末残高	3,373,552	2,951,143	5,022,867	△510,457	10,837,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	413,676	△13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						763,596
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,459	17,608	△32,408	△8,973	△120,233	△120,233
当期変動額合計	△96,459	17,608	△32,408	△8,973	△120,233	527,354
当期末残高	317,216	4,378	20,380	118,528	460,503	11,297,610

当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	5,022,867	△510,457	10,837,106
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			437,032		437,032
自己株式の処分		△4,047		18,050	14,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,047	321,023	18,050	335,026
当期末残高	3,373,552	2,947,095	5,343,891	△492,406	11,172,132

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,216	4,378	20,380	118,528	460,503	11,297,610
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						437,032
自己株式の処分						14,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△165,373	△1,432	△18,936	△114,783	△300,526	△300,526
当期変動額合計	△165,373	△1,432	△18,936	△114,783	△300,526	34,500
当期末残高	151,843	2,946	1,443	3,744	159,977	11,332,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333,996	932,428
減価償却費	529,267	544,832
減損損失	—	1,926
のれん償却額	227,290	296,326
負ののれん発生益	△186,518	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,185	126,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,340	4,670
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131,108	△66,208
受取利息及び受取配当金	△64,803	△82,890
支払利息	66,528	59,350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,154	△6,992
有形固定資産除却損	17,642	9,171
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△116,974
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,204	68,947
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,517	△8,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,457	△129,301
その他の資産の増減額 (△は増加)	196,656	△195,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,484	95,154
その他の負債の増減額 (△は減少)	△153,465	343,186
小計	1,514,462	1,876,371
利息及び配当金の受取額	64,803	82,890
利息の支払額	△66,650	△58,882
法人税等の支払額	△397,037	△545,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,577	1,354,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,078,095	△2,321,979
定期預金の払戻による収入	2,092,009	2,285,395
投資有価証券の取得による支出	△5,497	△46,413
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	258,487
有形固定資産の取得による支出	△189,602	△248,864
有形固定資産の売却による収入	15,312	10,000
無形固定資産の取得による支出	△139,193	△381,072
貸付けによる支出	—	△150,470
貸付金の回収による収入	457	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,335,729	—
その他の支出	△6,758	△425
その他の収入	166,525	27,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,380,574	△567,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	656,550	150,000
リース債務の返済による支出	△145,824	△153,332
長期借入れによる収入	3,120,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,227,689	△629,086
配当金の支払額	△116,009	△116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287,027	△748,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,012	△1,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020,018	37,753
現金及び現金同等物の期首残高	354,399	1,374,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,374,418	1,412,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ&サービス事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「ライフ&サポート事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「オート機器事業」と「情報機器事業」については、統合することによりコスト競争力、商品開発力及び提案力の強化を図り、モビリティ社会を支える事業とするため、セグメントの名称を「モビリティ&サービス事業」に変更しております。

また、「生活機器事業」については、調理家電から食品工場向けの食品加工機械まで事業拡張を図るため、名称を「ライフ&サポート事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,359,088	5,550,034	2,319,341	168,036	23,396,500	—	23,396,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756	467,582	4,885	148,055	622,280	△622,280	—
計	15,360,844	6,017,616	2,324,226	316,092	24,018,781	△622,280	23,396,500
セグメント利益又は損失(△)	2,048,716	247,969	58,960	19,696	2,375,342	△1,296,241	1,079,101
セグメント資産	8,361,864	9,881,057	1,551,016	958,912	20,752,851	4,037,014	24,789,865
その他の項目							
減価償却費	148,551	256,891	18,464	49,519	473,426	55,840	529,267
のれん償却額	46,301	99,865	81,123	—	227,290	—	227,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,554	116,882	11,831	13,469	229,737	112,150	341,888

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,759,731	5,900,131	2,556,835	168,563	24,385,261	—	24,385,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,624	539,995	61	156,850	698,532	△698,532	—
計	15,761,355	6,440,127	2,556,897	325,414	25,083,794	△698,532	24,385,261
セグメント利益又は損失(△)	2,022,412	180,760	73,701	9,870	2,286,745	△1,274,784	1,011,961
セグメント資産	8,438,273	9,620,984	1,678,224	980,886	20,718,368	3,962,488	24,680,857
その他の項目							
減価償却費	148,971	264,168	25,498	44,080	482,718	62,113	544,832
のれん償却額	46,301	152,971	97,052	—	296,326	—	296,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,625	156,606	75,104	46,177	394,513	125,935	520,449

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,018,781	25,083,794
セグメント間取引消去	△622,280	△698,532
連結財務諸表の売上高	23,396,500	24,385,261

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,375,342	2,286,745
セグメント間取引消去	16,735	18,566
全社費用 (注)	△1,312,976	△1,293,350
連結財務諸表の営業利益	1,079,101	1,011,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,752,851	20,718,368
セグメント間取引消去	△15,531	△93,301
全社資産 (注)	4,052,545	4,055,790
連結財務諸表の資産合計	24,789,865	24,680,857

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費 (注) 1.	473,426	482,718	55,840	62,113	529,267	544,832
のれん償却費	227,290	296,326	—	—	227,290	296,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2.	229,737	394,513	112,150	125,935	341,888	520,449

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形
固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	779円08銭	779円38銭
1株当たり当期純利益金額	52円66銭	30円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,596	437,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	763,596	437,032
期中平均株式数(千株)	14,501	14,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定監査役

社外監査役 倉田 浩

③退任予定日

2020年6月16日